

備前市事務事業評価表

事業の概要			
事務事業名	海運団体支援事業	コード	04-02-04-01
事業開始年度		根拠法令・要綱等	備前市補助金等交付規則
総合計画	大項目 基本目標	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	担当課(室)
	中項目 基本施策	起業と創造が支えるまちづくり	日生総合支所管理課
	小項目 施策	海運業(組織、経営基盤の強化)	職・氏名
			課長代理 星尾 靖行
		電話	72-1254

事業の実施		
対象(誰・何に対して)	市が海運団体及び事業者へ	
目的(何のために)	市内の海運団体を支援することで、海運事業者の発展、育成を図る。	
行政活動(どのような方法で)	日生地区海運組合への運営補助、事業補助をする。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	旧日生町の地場産業の一つである内航海運業が規制緩和等で衰退する中、組合員数も年々減少しているのが現状である。これらを打開するめ、組合員の経営合理化相談、研修会の開催、内航海運制度並びに乗組員聖堂の調査・研究を行い、この事業の活性化の一助にしたい。	

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事業の実績					
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
日生地区海運組合補助		1団体	1団体	1団体	
組合員数		85社	81社	80	
活動実績					
直接事業費	千円	2,404	2,270	2,020	
人件費		1,160	1,585	100	
事業費		3,564	3,855	2,120	
財源	千円				
国県支出金					
受益者負担					
市債					
一般財源		3,564	3,855	2,120	
必要人員	人	0.17	0.17	0.01	
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
結果指標	組合員数	社	85	81	80
	対前年比	%	-	95.3%	98.8%
	活動コスト	円	3,564,000	3,855,000	2,120,000
	単位当たりコスト	円	41,929	47,593	26,500
結果指標	対前年比	%	-		
	活動コスト	円			
	単位当たりコスト	円			

事業の成果			
成果指標名	日生地区海運組合員数	式又は説明	
		交付団体は、海運事業の発展に取組んでおり、行政としても支援していく必要がある。	
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	85	81	80
対前年比		95.29%	98.77%
到達目標値	85	到達目標年度	毎年度

事務事業の評価			(平成19年度事業)	
妥当性の評価	目的	<input type="checkbox"/> 関法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	妥当性評価<A-E>	C
	対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	課題認識	
	行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	旧日生町の地場産業であった海運業、海運広報協会を支援し、海運事業者及び船員の育成を図り、海運事業者の増加に努め、本市帰港の船舶を増やし、固定資産税(償却資産)の増収、船員の定住者増加を図ることは活性化にも繋がり妥当である。	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
効率性の評価	市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価<A-E>	C
	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	課題認識	
	手段	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	支援先の海運組合の財政状況等を把握し、効率のよい補助、会費であることを確認しているが、さらにコスト削減を押し進めていく。なお、平成18・平成19年度の人件費の差は、業務量算定実測により人件費が減少している。	
有効性の評価	職場	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価<A-E>	C
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	必要な事業補助、会費であることを確認し、継続的に支援していく必要がある。	
市民参画度		<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況				
<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input checked="" type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	説明 日生地区海運組合の補助金を2割カットしている。		
目標値	結果指標量	85	結果指標量	85(社)
	成果指標量			

総合評価			
海運組合があることにより、市の海運事業の発展に繋がっていると考えている。今後とも継続的に、効率的に支援していく必要がある。	評価区分<A-E>	C	

平成21年度以降の方向性		
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 廃止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input checked="" type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	運営補助から事業補助への転換も考えていきたい。	平成21年度	補助金が縮小でき、効果的な支援が可能になった。